

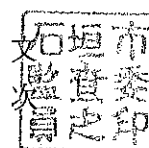


石 監 第 45 号  
平成 29 年 2 月 1 日

石垣市長 中 山 義 隆 様

石垣市監査委員  
石垣市監査委員

大 濱 博  
我喜屋 隆



平成 27 年度 健全化判断比率再審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査を行ったので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

## 平成 27 年度 健全化判断比率再審査意見書

### 1 審査の概要

平成 28 年第 6 回石垣市議会（定例会）において提出された健全化判断比率の審査意見書のうち、将来負担比率について市長より訂正の報告が提出されたことから、訂正箇所における数値の変動に主眼を置き、再審査を実施した。

### 2 審査の期間

平成 29 年 1 月 18 日から平成 29 年 2 月 1 日まで

### 3 審査の結果

再審査に付された平成 27 年度決算に基づく将来負担比率について、比率算出の基礎となる将来負担額に錯誤が生じていたことを確認した。

#### ○ 将来負担額 （単位：千円）

訂正前	訂正後	差額
28,284,165	26,337,699	△1,946,466

将来負担額に訂正が生じた原因として、退職手当負担見込額に本来除くべきであった平成 28 年 3 月末日付け退職者にかかる数値が算入されていたこと、また退職手当負担見込額より差し引かれるべきであった組合積立額・積立不足額が計上されていなかったことが確認された。

#### ○ 退職手当負担見込額 （単位：千円）

区分	職員数	退職手当支給予定額（調整額を含む） A		組合等積立金・ 積立不足額 B	退職手当負担見込額 A - B
		（一般職）	（特別職）		
訂正前	536	2,943,259	12,404	0	2,955,663
訂正後	507	2,535,879	10,538	1,537,220	1,009,197
増 減	△29	△407,380	△1,866	1,537,220	△1,946,466

上記のとおり数値が訂正されたことにより将来負担額が 19 億 4,646 万 6,000 円減額し、将来負担比率は 44.6% となった。

#### ○ 将来負担比率 （単位：%）

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
訂正前	61.3	57.1	4.2
訂正後	44.6	57.1	△12.5
増 減	△16.7	0	△12.5

前年度と比べ 12.5 ポイント の改善となり、早期健全化基準値を 305.4 ポイント 下回った。

#### 4 審査意見

将来負担比率について、改めて各数値の正否等を審査した結果、数値の訂正によって早期健全化基準をさらに下回り、石垣市の財政は前年度より健全な状態であることが確認された。

今回の訂正について、比率の積算に係る基礎的な数値の関係性が正確に理解されなかったことが原因であることから、算定の基礎となる各数値の増減理由等を分析し、正確な数値が把握出来るようさらなる研鑽に努めていただきたい。

※ 下記は訂正後の数値を基に求めた将来負担比率である。

(単位：千円・%)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
将来負担額 (A)		26,337,699	27,005,819	△668,120
地方債の現在高	(a)	21,458,824	20,942,605	516,219
債務負担行為に基づく支出 予定額	(b)	13,960	35,035	△21,075
公営企業債繰入見込額	(c)	3,846,867	4,390,575	△543,708
退職手当負担見込額	(d)	1,009,197	1,542,015	△532,818
設立法人の負債額等負担見 込額	(e)	8,851	95,589	△86,738
充当可能財源 (B)		21,105,286	20,435,270	670,016
充当可能基金	(f)	4,834,113	4,265,314	568,799
充当可能特定歳入	(g)	368,310	463,573	△95,263
基準財政需要算入見込額	(h)	15,902,863	15,706,383	196,480
標準財政規模 (C)		13,281,840	13,067,564	214,276
算入公債費等の額 (D)		1,572,291	1,570,656	1,635
将来負担比率 $\{(A-B)/(C-D)\} \times 100$		44.6	57.1	△12.5
早期健全化基準		350.0		